



令和6年から新組織がスタートします

公益社団法人神奈川県私立幼稚園連合会

会長 木元 茂



常日頃より、神奈川県連合会（以下県連）の運営並びに諸活動に対してご理解とご協力を賜り感謝申し上げます。

元日に発生した能登半島地震は、日が経つに連れてその被害の大きさが明らかになってきました。石川県には幼稚園が53園、認定こども園が224園、合計277の園があります。今後各園が日常を取り戻すタイミングで私たちがお手伝いする場面が必ずあるはずです。復興に至る道のりも年単位になるかと思しますので、全日私幼連とも連携して情報を収集してまいります。2月にも教職員・園児保護者の皆様にご理解をいただき、義援金にご協力ありがとうございました。

■組織改革について

令和5年度に取り組んできた県連の組織体制の再構築につきましては、理事会・運営委員会での活発な議論を経て、定款及び各種規程類の見直しや新規作成など、大幅に刷新して新組織の形が見えてきました。令和6年5月の定時総会で皆様にお諮りする予定で現在準備を進めています。新しい組織体制では、これまでの運営委員会を軸にした考え方を見直し、総会・理事会・常任理事会・部・委員会からなる組織へと大幅な変更を行う予定です。

※新組織図(案)は8ページの研修事業部・研究部活動報告にて紹介しています。

■県連の収支と年会費について

園児減少の速度は一向に衰えず、さらに深刻な状況になっています。令和5年度の神奈川県全体での園児減少は6,400人以上、県連加盟園の令和6年度の推定園児数も5,500人減を上回り、ついに8万人を切る見込みです。この3年間で、88,598人→76,911人(R6推定)と1万2千人弱も減少しました。令和5年度から園割会費をお願いすることになり、「園割10,000円+園児割470円/人」の会費を徴収させていただきましたが、実質的な増加額は限定的で、令和6年度も値上げをお願いせざるを得ない状況です。園児が減少しても、先生方への研修会の回数を減らすことや質を落とす

すことはできません。研修・研究会を維持するのに必要な予算額を計算し、園児減少数も考慮すると、今後も県連事業の収支を毎年チェックし、値上げの妥当性につきましては、毎年検討して加盟園の皆様にご報告し、ご意見をいただいておりますので、ご理解のほどお願い申し上げます。

■私立学校法の改正と寄附行為の変更について

令和7年4月には私立学校法の改正に伴い、「学校法人の理事会・評議員会の位置付けの変更」「寄附行為の変更」「学校法人会計の改正」等の大規模な変更が予定されています。すべての学校法人が対象となりますので、今後も神奈川県私学振興課と密に連携して加盟園の皆さんに情報提供をしてまいります。

■こども誰でも通園制度

今後考えられる子ども家庭行政の課題は、

- ①未就園児（特に虐待死亡事例が多い3歳未満）の把握不足
- ②3歳以降の就学世帯を含めた子育て家庭の把握が不足
- ③課題を抱えている家庭や子どもに対する支援が不足

といったことが考えられます。課題を抱えている家庭で育った子どもからその子どもへ環境・課題・虐待が世代間で連鎖するケースもあると感じます。

保育所や幼稚園を利用していない未就園児を、保育所等で定期的に預かることで、専門家による良好な成育環境を確保し、他児と共に過ごし遊ぶ経験を通じ子どもたちの発達を促したり、育児疲れによる負担を抱える保護者に対する継続的な支援（息抜き・レスパイト）や関係機関との連携支援が必要となります。

全ての子ども子育て世帯を対象とする支援の拡充「こども誰でも通園制度」は多様な働き方、ライフスタイルに関わらずすべての家庭が受けられるように、月に一定時間まで受けられるよう検討されています。幼稚園もこの給付制度に参加できるのですが、未就園の0～2歳児をお預かりすることにハードルが高いと感じている方もいらっしゃるでしょう。

そこで、神奈川県が令和6年度の予算案において、「子育て世帯の孤独・孤立を防ぐため、未就園児を持つ親子が交流相談できる場として、幼稚園がより一層地域開放に取り組めるように」、県単独の財源（神奈川県子ども・子育て基金）で補助金を新規創設しました。1園当たり30万円で10/10の補助です。今後、県議会にて議決後に詳細もあきらかになりますが、豊かな保育環境の幼稚園において未就園児向けの事業を積極的に取り組んでいただき、可能ならば近隣の園同士で協力したり、地域子育て支援拠点と連携して、地域における幼稚園の存在感を高めていく活動につなげていただきたいと思います。

INDEX

2・3 部長・室長・認定こども園委員会委員長 任期の2年間を終えて

4-7 12協会長に聞く 2年間を振り返って
令和6年度 私学振興費予算(案)の概要について

8-9 研修事業部・研究部 活動報告 研究研修部を新設します
研修ハンドブック改訂 研修スタンプ、貼っていますか？
研修会報告

10 会長・副会長に聞きました

11 令和5年度幼稚園教育経営研修会開催/ケンタガーデン②

12 能登半島地震義援金について
法律相談/教育相談/新規賛助会員

任期の2年間を終えて

部長・室長・認定こども園委員会委員長

令和4・5年度の2年間、県連合会の部長・室長・認定こども園委員会委員長を勤められた8名の先生方に、任期を終えるにあたって、2年間を振り返っての想いをお聞きしました。

総務部

今こそ力を

結集するとき



部長 鈴木豊司

県内幼稚園の新制度への移行は著しく、各地区協会の存在意義が増している事は言うまでもありません。一方で県連合会の存在意義とは何なのでしょう。

団塊ジュニア世代の私には240万人の同級生がいますが、50年後の令和の今、年間の出生数はその3分の1以下の70万人台となり、県連合会ではその様な状況下での活動の在り方を日々模索しています。

残念ながら経営環境の好転はしばらく期待できない中、今私たちがするべき事、それは業界全体の質の底上げを目的とした教育内容のブラッシュアップ、また更なる補助の拡充を目的とした県・国への積極的な働きかけの継続だと思っています。

それには広域組織である県連合会を通じて、情報共有と知恵の結集はとても効果的で、例えば総会や年度末の教育経営研修会などに参加頂き、研鑽を積みつつ四方山話に花を咲かせるだけでも、十分な情報と知恵の共有の場となります。

今こそ県連合会を積極的に活用し、570の加盟園の力を結集し知恵を共有する事で、経営環境の向上を勝ち取るうではありませぬか！

振興部

事業成果と報告



部長 仁藤一成

振興活動も2年で一区切りとなります。日頃より、県連加盟各園の皆様にご協力いただき、感謝申し上げます。

活動と致しましては、なるべく12協会のご意見を頂き、それを踏まえ要望書を作成しています。その要望書の趣旨を、神奈川県選出の国会議員、県会議員、県当局、関係機関に訴え、結果として政策への反映が目標です。

しかし、要望を実現するためには、多くの関係者の理解、次に予算措置等が必要で、一筋縄ではいきません。誰もが賛成するような要望であっても、何年も訴え続けられない施策に反映されることはありません。

しかし、コロナ禍後は社会変容のスピードが早まり、我々も少子化対応等課題山積で悠長な場合ではないと思いますが、一度上げた要望を粘り強く訴え続け実現に努力をしていくことが重要であると考えます。

また、政策により制度・予算が急に決定されることもあります。今回のこども誰でも通園制度等です。国会議員、こども家庭庁、都道府県、市町村と関係機関が多岐にわたり、グランドデザインがどうなるのか、各機関の役割、予算について、刻々と変わ

る情報を収集することが必要です。行政から何か動きがあれば、皆様にご報告したいと思います。

最後に、私学助成園、施設型給付園、認定こども園、102条園と類型が分かれましたが、どの類型に属していても子ども達に良い環境を与えたいという気持ちは同じです。そのための予算獲得には、全日で国へ、県連で県庁へ、各地区協会でも市町村へ要望しなければ、実現することはないと思います。最終的な窓口になる行政機関は違いますが、川上の国から川下の市町村まで我々も達へのより良い教育環境、各園の発展につながると思います。

振興活動は、今日明日に結果結論のではありません。今後とも皆さまのご指導ご協力を賜り、継続的要望を続けて欲しいと願っています。

研修事業部

研修の新しい形が見えた一年



部長 永保貴章

5月に感染症対策が緩和されたのを機に、対面かオンラインか、実施方法を選別しました。他者との関わりそのものを学ぶものや実技研修、具体的には新規採用教員研修と中堅教諭対象講習会(アトリエ研修)は、3年ぶりに対面で開催しました。一方、新しい知見をお伝えすることを目的とした研修はオンラインで開催しました。

対面研修の参加者からは、学びの深さや対面での参加者との交流を喜ぶご感想が多

研究部

コロナ後の研究活動について



部長 佐伯妙有

令和5年によくやく新型コロナウィルスが5類になりました。コロナが流行り始めて、幼稚園など教育現場の閉鎖に始まり、様々な教育活動、研究会、運営会議などが縮小され、形を変えて行われるようになりました。

対面ではない形でどのような研究活動ができるかを模索していく中でオンラインの研修、ハイブリッド型の研修、オンデマンド研修、オンラインの公開保育など、様々な方法が試されていたのは皆さんの記憶にも新しいことと思います。今年度になって

コロナの5類を受けて徐々に対面の研究活動が増えてきました。そこで聞かれることは、やはり研究活動はお互いが顔を見合わせ、思いを語り合うことの大切さです。

ただオンライン研修の良さは、より多くの先生が研修を受けられるようになったこと、さらにオンデマンド研修になったことで、時間の制約も受けずに自分の時間で研修を受けられるようになったことです。

来年度は研修事業部と研究部が一つになります。より多くの方が研修を受けられ、より深く研究したい方が、お互いに研鑽できるようになればと考えています。

これからの保育のためにより多くの方が参加して頂けることを願っています。

経営管理部

素敵な人材と

出逢いの取り組み



部長 清水満正

連合会の取り組みの一つに幼稚園に必要な人材確保があり、経営管理部の事業として就職相談会を各協会ですべて実施しています。就職フェアの為にパンフレットやリーフレットを作成して養成校に配布し、参加者の促進と就業意識の向上に繋げる対策です。

今年度も新卒者は少なく、資格を持つ潜在的幼稚園教員の人材確保にはあらゆる情報の活用による周知が必要です。

今はスマホの利用の高さから、LINEやFacebookなどSNSの活用による周知も課題です。将来的な人材確保は中学校や高校での職業体験を通じて大学や専門学校に進級を促し、将来の幼稚園教諭に

繋げることが大切です。

作成したリーフレットを各園を通して中学校等に配布し、幼稚園の仕事の理解や先生になるための方法、仕事の内容を説明するなど、今後も学校に継続的に周知し、拡大に繋げる必要が有ります。

他に102条園プロジェクト委員会では個人立による運営の勉強会や研修会を開催しています。後継者育成研修には若手後継者が参加を希望されるような研修内容と講師の検討をし、多くの方に参加いただけるよう工夫をして参ります。

財務室

信頼される幼稚園

連合会を目指して



室長 島崎正浩

2年前に財務室長に任命された時、厳しい財務状況の改善を目指してということの方針に掲げ取り組んで参りました。

子どもたちがより良い園生活を過ごすために本に必要な事業や活動の見極めについては、前任の方々に取り組んでいただいたおかげで、電気代の予算を40%カットするなどの経費削減につながりました。その結果、幼児教育に関する研究や研修などを計画通りおこなうことができ、8月には神奈川県私立幼稚園教育研究全県大会をオンラインで開催することができました。

しかし、2年前と比べても出生率の低下と保育所希望での園児数の減少は、益々深刻な状況です。そのため、令和6年度からは不本意ながら会費を値上げすることとなりました。大企業などが賃金アップを打ち

出しておりますが、一般家庭ではまだまだ好景気の実感はありません。

そのような中での上りとなりますので、これまで以上に幼児教育・保育の質の向上に取り組む、子どもたちを育み、保護者の信頼にこたえていけるような幼稚園連合会を目指していきたいと思っています。

財務室は令和6年度から新たに財務部として独立することとなりましたので、ますます幼児教育の振興に勤めて参ります。

広報室

親しみのある

会報を目指して



室長 高野正基

2010年から10年間、通算5期にわたって室長を務めさせていただきました。在任中には東日本大震災、コロナ、能登半島地震などの大きな災害に直面しました。また、幼児教育の無償化が進む一方で、不適切な保育や通園バスの悲惨な事故も発生しました。社会や保育の環境が急速に変化する中で、保育の質向上を目指し、各協会を通じて積極的な議論や研修が行われました。

広報としては、会員の皆様の活動を広く伝えるとともに、新たな加入者を獲得するための活動と研究研修に参加される先生方の支援に尽力してまいりました。また保育の楽しさを幅広く知っていただくために、知人である漫画家ビック錠氏に4コマ漫画を依頼し掲載してきました。今後も時代の変化に対応し、親しみやすい会報を目指してまいります。

ご愛読いただきありがとうございます。

認定こども園委員会

あり続けるための

選択と再編



委員長 西山俊太郎

先日、青森県八戸市で開催された全国認定こども園の研修会に参加しました。

子ども・子育て支援新制度によって幼保認こ園が劇的に変わる中で、その混沌の中を「こどもまんなか」の実現のためにこども家庭庁がこれからの世界を私たち教育・保育業界と共に紡ぎ出していかうとする力を感じました。

シンポジウムの中で新潟県糸魚川市では、子どもが年間約130人しか生まれないのに約20のこども施設があるとの話があり、地方における統廃合とそれに伴う資金捻出の問題があると感じ、幼保認こ園が連携して課題解決に向かわねばならない具体的な事例と生の声を聴くことができ、大変参考になりました。

県内の加盟園でも園児の減少が顕著な地域・園があるものの、様々なこども施設類型があり、個別の課題解決と各施設の連携のため、来年度からは振興部傘下での組織の再編がなされ、各地区・各幼稚園の維持継続のための運営がなされます。

これに伴い、今後は認定こども園委員会としての『キャリアアップ研修』事業は行わず、他の研修会をご活用いただくこととなります。各幼稚園の施設類型の自由選択の集合体である県連合会・各園の持続可能性を探っていきたくと考えています。

12協会長に聞く 2年間の振り返りについて

早いもので、年度末を迎えました。県内12協会の協会長に今期を振り返って頂きました。

横浜協会




協会長 清水 純也

2年間の振り返りと今後

令和4年4月は新型コロナウイルスという病気と、どう向き合いながら各園の運営を進めるかを問われていたと記憶しています。令和5年5月には5類に変更され、少しずつ日常を取り戻すことにつながりますが、当時は研修や会議はZoom等のオンラインを併用していました。横浜協会の研究・研修を担う先生たちを中心に各支部でも、第一線で教育・保育を進める先生たちの質の向上や維持することに努めてきました。オンラインの便利さの奥にある対面ならではの日常会話や、遠慮してしまう内容、各園の子どもへの取り組みや行事の変化など、コロナ禍の中で共有しにくい時間を過ごすことへの怖さを感じていました。

また、歯止めの利かない少子化（令和4年は初めて80万人を割った年間出生数）により協会運営も苦しさがある2年間でした。幼稚園大会と教育研究大会とを合同で開催し、各部、各支部（区）の予算を縮小せざるを得ない流れでした。

川崎協会




協会長 鈴木 伸司

100年後の幼稚園に

今後は6年度から試行的に実施され、8年度には本格実施になる「こども誰でも通園制度」。乳幼児が園で過ごす長時間化や低年齢化に、保護者や国のニーズに寄り添い、子どもたちの育ちを保証する努力をする一方、子育ての大切さ・かけがえのなさと、子どもが育つことで「親」としての喜びを感じる幸せを発信し、広く社会へ呼びかけることも使命だと感じています。幼稚園・認定こども園の団体として、私たち各園の整えた環境が、子どもにより良い成長を促していることを証明する必要があります。そのためには各園が互いの教育・保育を尊重しながら、輪をそれぞれ大切にしながら歩いていくことが最重要だと考えます。

課題はどの協会も共通ですが、園児減と採用難です。10年前には、県の急増地域に指定も受けていた川崎が、この2年間で約3000名（20%以上）の園児数減少となりました。その影響もあつてか新制度への移行園が増加して、令和5年度は全83

横須賀協会




協会長 余郷 有聡

「和顔愛語」と「先意承門」

園のうち私学助成園は55園（67%）、新制度移行園が28園（33%）です。6年度にも新たに10園が移行するので、4月からは半数近くが新制度園となります。現在川崎市内の認定こども園は、全てが幼稚園由来の園であり、保育所由来の認定こども園は認可、認定されていません。それには、長年待機児童を抱えていたという背景がありましたが、最近では保育所の定員にも余裕が生じはじめ、認定こども園への移行希望も出ているようです。それにより幼稚園に圧迫が掛からないように注視していきます。

今年、川崎は市制100周年を迎えます。川崎協会が一致団結して、市の行政にも一層働きかけを強め、100年後を見通した『幼児教育の振興』、『人作り政策』を訴えていきたいと思っています。100年後の川崎から、幼稚園が消えてしまわないように：それぞれに意味がありますが、いずれも

藤沢協会




協会長 池田 清

少子化の加速の中で

「無量寿経」の経文に書かれているお言葉です。どちらも仏教の言葉であります。世界に目を向ければ「戦争」、国内では人をだます「詐欺」、わが欲求を満たすための「無差別犯罪」が横行し、正に上記の言葉が現在の世に足りていないことを表していると感じます。当協会では、地域の少子化が進み、教職員の採用難、園務のICT化への取組、コンプライアンスの尊重等々、数え上げればきりが無いほどの課題が迫っています。私は幼児教育の仕事に奉職し40年になりますが、このような経験は初めてです。まさに過去に経験のない事象が展開されています。

総務省公表の2023年度人口移動報告が1月末リリースされました。コロナ禍に伴いテレワーク等の普及で人口移動の停滞が脱東京化の流れをつくったかに見えた数年の後、今また東京への転入超過が80%増に及んでいるとのことです。他方で人口流失は40道府県に及んでいます。地方

鎌倉協会




協会長 新井 宏明

2年間振り返って

新制度園への移行がこの2年で急速に進み7割ほどが新制度園となりました。いくつかの種類の園が所属する協会となっても、

茅ヶ崎協会




協会長 豊嶋 常和

幼児教育の質の向上を目指して

茅ヶ崎市私立幼稚園協会では、各園の園長等が定期的に集まり、幼稚園の運営や幼児教育について、家庭の子育て支援などを考えあっています。今年度は、市内の幼稚

湘央協会




協会長 小山 直久

協会のレイゾンデールを考える

在任4期目の2年が終わろうとする今、改めて自身の任期中に協会長としての職責を全うできたかどうか、自問自答しています。とりわけ各園がともに抱える問題、

小田原協会




協会長 武藤 保之

小田原私立幼稚園協会の活動

毎年、教員の質の向上に役立つ研究部活動を行っており、今期のテーマは「体を動かす遊びをどうとらえ、教員間でどう活かすか」講師は東家家政大学短期大学部保育科教授の鈴木隆先生にお願いしました。

が、そして町そのものが消えてしまうのではないのでしょうか。

少子化による様々な影響は医療・介護や公共交通など、社会インフラの担い手である人的資源の減少をも招き、働き手不足をもたらしています。そして、人手不足による生活の不便さが更なる人口流失をも加速化させる負の連鎖と言えましょう。

翻って、私たちの足元を見つめてみれば、幼児教育の振興・研究研修活動のプラットフォームである本連合会も今大きな曲がり角を迎えています。園児減による会費値上げ、丁寧さとスピード感を両立に立脚した新たな組織づくり。施設類型を超えた他者理解とつながり、連帯と対話。子どもたちの豊かな学びを支える環境設定のその中心にいるのは他の誰でもありません。私達、教職員自身です。

子ども達に最も身近で、他の最も影響力がある存在としての自覚と矜持を忘れまい、と思うこの頃です。子ども達の豊かな学びは保育者の懐の深さと多様性の受容にあり、それは学びの連続性のなかでこそ培われるものであることも。

これまで通りに全加盟園で協力して取り組んでいくことと質の高い教育の維持、向上を進め、鎌倉市の幼児教育の充実に取り組みできました。

みんなで協力という点では、次のような教員採用の取り組みが進みました。*鎌倉市と鎌倉女子大学の取り組みで短大の授業「就職ガイダンス」に参加しました。3年目を迎え参加園が増え、採用につなげる流れが一つ増えました。

*就職相談会を再開しました。リラックスして話ができるようにと、お店を会場にしました。今後もみんなのアイデアで鎌倉の幼稚園で働く魅力を伝えていきたいと思えます。

教育の充実では、3年前に始まった鎌倉市の「かまくらっ子発達支援サポーター」の取組に協力しています。様々な個性のある子どもたちが増える中、だれもが安心して園生活を楽しめるための環境整備の一つと考えています。サポーターの受け入れ園を少しずつ増やしています。サポーターと共

園や子ども園に通う親子、未就園児の家庭の方々に対して、それぞれの園の特色や保育内容等をPRする機会を持ちました。来場した子ども達の遊びコーナー、絵本コーナーなどを設定、それぞれの園紹介のパネルを掲示し親子で楽しみながら、幼稚園、子ども園を知るよい機会ともなり、大勢の親子が楽しんで参加されました。

また、7月には茅ヶ崎市私立幼稚園大会を開催し、茅ヶ崎市私立幼稚園協会に所属する園にお子さんを預けている保護者の方や保育者に向けて、日本の幼児教育の礎を築いた倉橋惣三の娘・孫である倉橋輝子氏・倉橋麻生氏に講演をしていただき、幼児教育の原点に立ち返り、幼児教育の大切さを再認識するよい機会となりました。

このように、それぞれの園が協力し、幼児教育の質の向上を目指して、高め合うために何が必要かを検討し実行していくことを大切にしてきました。今後もそのような活動を大切にしていきたいと考えています。

③異なる施設類型

③異なる施設類型についてどのような見解を示し得るかが大きな課題であり悩みでした。①②はいずれもこれから数10年は続く少子化に起因するものであり、一朝一夕に答えの出るものではありません。また③は新制度下で各園が行政窓口や補助金申請などで類型ごとに異なる対応を求められるものです。

このうち①②は各園の経営に直結する問題であると同時に協会運営にも関わるものです。さらに③は、①②の原因である少子化問題とも絡み、加盟園間で類型の違いによる利益相反を生む可能性すらあります。幸いにも現時点で本協会内にそのようなケースは発生していませんが、今後園児募集が今以上に厳しくなった時にも起こり得ないとは誰も断言できないはずで

このような状況下、全ての加盟園が自園の理念に基づいて園を永続的に発展させるために協会の出来る事、為すべき役割について思いを巡らせる今日この頃です。2年間の皆様のご厚情に深く感謝致します。

令和6年度 私学振興費予算(案)の概要について

2月9日(金)かながわ県民センターの会議室において、県から福祉子どもみらい局山田私学振興課長、工(たくみ)副課長、東(あずま)助成グループリーダー、深石次世代育成課長、渡邊保育・待機児童対策グループリーダーの方々から説明がありました。

令和6年度予算案は、「新かながわグランドデザインの実現に向けて」のローガンで、子ども・子育てへの支援が施策に含まれています。私学関係予算案としては、経常費補助が前年度比2.6%増の1人当たり223,102円で、国単価1.2%を上回る増加となりました。特別支援教育費補助に関しては、国が1人から補助対象にしたことを受け、県予算も増額となりました。

また今回は、令和4年度税収増で確保した財源を原資とした「子ども・子育て基金」を活用した新規事業として、

私学振興課分

1. 私立幼稚園等子ども・子育て支援機能向上事業費補助
2. 私立学校防犯対策強化事業費補助
3. 「手ぶらで保育」の推進

の3事業があります。

1. 子ども・子育て支援機能向上事業費補助は、従来よりある地域開放推進費補助を拡大したもので、対象事業の場合は両方の補助を申請することが可能です。
2. 防犯対策強化事業費補助は、国の事業と絡め、事業者負担が1/4。さらに両事業共に102条園も補助対象になっています。
3. 「手ぶらで保育」はお昼寝用コット、おむつ保管庫、送迎用駐輪場の屋根設置等費用を対象としています。同事業は、私学助成園は私学振興課が担当で、その他の類型に関しては市町村に予算措置をしておりますので、各協会での行政対応があると考えます。処遇改善加算は、補助率は変わらないものの上限額が廃止になり、これから検討に入ることです。預かり保育補助も、時間や人数によって単価が増額されています。完全な新規として、満3歳児受入れ実施園に対する加算があります。経常費補助の学校割に24万円が加算されます。今年度の新規要望の実現にご尽力いただいた木元会長をはじめ、私学助成制度運営協議会委員の皆様、賛同して頂いた県議員、子どもみらい部の皆様に厚く感謝を申し上げます。

(文責 振興部長 仁藤一成)

令和6年度当初予算(案) 私学振興費等の概要

(私立幼稚園関係抜粋)

事業	令和5年度 (千円)	対前年度比 (%)	幼稚園関係摘要
経常費補助	7,607,841	85.4	園児単価：国の基準単価 199,393円 県の割戻額(特別補助、処遇改善分含む) 223,102円 前年度比較 5,718円増
内 預かり保育推進費(特別)	265,312	84.6	補助対象園数の減 184園→160園(24園減)
内 地域開放推進費(特別)	125,400	98.7	補助対象園数の減 194園→191園(3園減)
幼稚園教員復帰支援事業費	1,727	100.0	県単独事業
私立幼稚園特別支援教育費補助	1,824,760	106.5	補助対象園児数の増 2,454人(117人増) (新制度移行園含む)
私立幼稚園移行準備費補助	2,656	65.6	認定こども園等への移行にかかる業務負担軽減の費用補助
私立幼稚園園務標準化支援事業費補助	23,744	33.3	幼稚園業務の負担軽減のための支援システムの推進
私立幼稚園緊急環境整備費補助	77,200	109.0	幼児教育の質向上を図るため、遊具等を整備する私立幼稚園及び認定こども園に対する補助
私学団体助成費	6,400	100.0	私学4団体の研修事業等に助成 (当連合会分：2,230千円)
NEW 私立幼稚園等子ども・子育て支援機能向上事業費補助	60,000	皆増	未就園児を持つ保護者やその子どもが交流・相談できる場としての、地域開放等を行う私立幼稚園に対する補助(「子ども・子育て基金」を利用)
NEW 私立学校防犯対策強化事業費補助	100,000	皆増	私立学校に通う子どもたちの安全確保のための、防犯対策として施設整備に対する補助(「子ども・子育て基金」を利用)
NEW 「手ぶらで保育」の推進	332,240	皆増	(次世代育成課) 保護者及び保育士双方の負担を減らすため、お昼寝用コットやおむつ保管庫等を整備する幼稚園等を支援する市町村に対する補助(「子ども・子育て基金」を利用)

神奈川県のはぼ真ん中に位置している相和私立幼稚園協会。しかしながら行政区域は大和市、座間市、綾瀬市、海老名市、寒川町の4市1町をまたぐ協会です。その昔は相模原も同協会です。5市1町の協会でありました。現在、4市1町の中に私立幼稚園は49園。相和私立幼稚園加盟園27園。県連からみたら55%の加盟率で、県内他の協会を見ても類を見ない加盟率の低い地域協会です。

相和協会



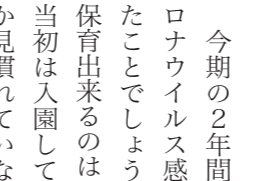
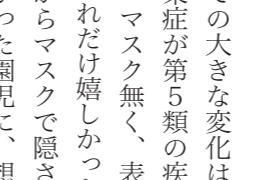

協会長
田中 伸 宜

恒例の「先生の日」は施設見学や昼食を共にし、研修と親睦を深める機会となっています。充実した活動を行うことができ、皆様のご協力に感謝する2年間でした。

オープン講座から始まり研究会を6回開催しました。昨年度は第62回湘南地区大会の当番協会として湯本富士屋ホテルにて基調講演を行いました。講師は小松義夫氏(写真家)。演題は「家族をつつむ器としての世界の家」。地区協会の皆様には後日、YouTube配信で講演を視聴頂きました。保護者を対象とした家庭教育研修大会を開催しました。昨年度は武藤徳子先生(神奈川歯科大学准教授)、今年度は守巧先生(こども教育宝仙大学こども教育学部教授)にご講演を依頼し豊かな学びの時となりました。

今期の2年間での大きな変化は、新型コロナウイルス感染症が第5類の疾病とされたことでしょうか。マスク無く、表情が分り保育出来るのはどれだけ嬉しかったことか。当初は入園してからマスクで隠された顔しか見慣れていなかった園児に、想像していた顔とは違い違和感があったことを思い出しました。一方、コロナ禍で多くの制約で我慢をする中で、悩み考え工夫をしたことで、良い見直しが出来て改善することが出来ました。これは協会の事業でも同じで、研修会や会議等はオンラインや対面式、その併用で開催する等その内容によって上手に使い分けています。手間は掛かりますが時間を上手く使えることは大きなメリットです。

相模原協会

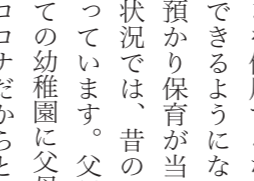
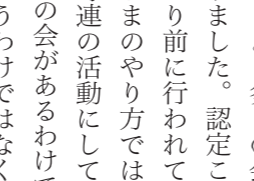
協会長
黛 裕 治

前を向いて変化に対応

令和4年・5年と2年間を振り返ってみると、コロナが終息しつつ、しかしながら園行事や協会行事もまだコロナを意識しての活動が多かったのではないかと思えます。協会長の役目として地域協会の声を県連に、全日や県連の動向を協会へお伝えしていくことが役目のひとつであると考えてきました。その他、右記に書いたように加盟率を上げていく、これも協会長の役目であると考えています。それは県内の他の協会を見るのと、一市で構成されている協会は行政への団体としての力が有効であるように思うからです。現在、加盟園のおかれている現状をみると施設類型が多様化し、組織・団体で活動していくことの煩雑さを抱えています。しかしながら歴史ある協会の少しでもお役にたてるよう引き続き頑張りたいと思っています。

みなで役割を持ち回りして活動しています。それだけに皆顔見知りというわけで大変ではありますが、全園長の助けを借りて活動することができたことに感謝しています。来年は横須賀協会・鎌倉協会と共催で久しぶりに対面で三浦半島地区大会を開催す

逗葉協会

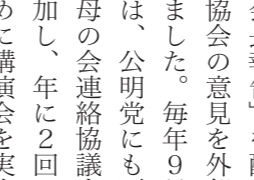
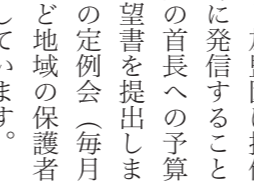
協会長
森 荘 一

2年間を振り返る

新型コロナウイルス感染の呪縛から少しづつ解放されて、今年度はほぼコロナ前の活動に戻ってきました。コロナ以前に行われていた活動はコロナ下で自粛と共に見直しも行われ、研修会は対面開催とオンラインを併用するなど、より多くの会員が参加できるようにになりました。認定こども園や預かり保育が当たり前に行われている今の状況では、昔のままのやり方では難しくなっています。父母連の活動にしても、すべての幼稚園に父母の会があるわけではなく、コロナだからというわけではなく、現状に合った活動を模索しています。さて、逗葉協会は逗子市5園、葉山町1園の最小の協会です。園長は5名ですので、

この2年間を振り返り、協会各園の先生方のお力添えに感謝です。県連の木元会長をはじめ、運営委員の先生方、事務局皆様には大変お世話になり心から感謝申し上げます。

厚木協会

協会長
斉 郷 浩 之

2期目の2年間を振り返って

厚木地区私立幼稚園協会は、厚木市16園、愛川町3園からなる比較的小さな協会です。園児減少は大変深刻で令和元年度3000人程だった園児数が令和5年度は2500人程となり、この5年で約500人も減少し、園数も20園から19園となり、新制度への移行園も増え、私学助成園は10園、認定こども園は9園という構成です。この数年で、協会の役員も若返り、情報の共有などはLINEで、会議はZoomを使った会議が当たり前となり、経費の削減や時間の短縮にもなり大変ありがたいと実感しています。協会長の役目として、会の運営と県連や行政の情報を素早く各園に伝えるため「協会報告」を配布し加盟園に提供。そして協会の意見を外部に発信することにも努めました。毎年9月の首長への予算要望の後、公明党にも要望書を提出しました。父母の会連絡協議会の定例会(毎月)にも参加し、年に2回ほど地域の保護者の方のために講演会を実施しています。県連においては、「関東地区教員研修神奈川大会」や「神私幼教育研究全県大会」と大きな行事に携わることができ、多くの

研修事業部・研究部 活動報告 研究研修部を新設します

県連の財政悪化は研究・研修事業についても例外ではなく、事業の見直しを迫られました。

一方で、社会状況が急激に変化するなかで、現場の先生方に求められることは常に変化し、これにこたえる研修ニーズも刻々と変化しています。

そこで、この窮地をアップデートのチャンスととらえて、研究部・研修事業部合同で「研修検討委員会」を立ち上げて、各地区代表の部員の皆様とともに、県連の研究・研修事業が果たすべき役割について議論を重ねてきました。

さらに、夏に開催された全県大会では、今後5年間の研究テーマを発表しました。

「ともに育ちあい 一人ひとりが輝ける未来を」。このテーマを決める際には、保育の今日的な課題として多様な保育ニーズ、他者との共生、保育者の労働環境を挙げ、これらを踏まえた研究の実施方針は、

1. 保育者が学びやすい研修環境の構築
2. 子ども主体の保育の探究
3. AI活用の研究

とししました。

このような背景のもと、令和6年度より新たな「研究研修部」を新設します。

あわせて事業の選別を行ない、残すべきものと新たに組み込むものとの両輪で来年度の事業を展開すべく、予算編成をしました。そのいくつかをご紹介します。

研究特別委員会

これは従来より行っている事業です。養成校の教員等を助言者として迎え、質の高い継続研究を目指しています。今日的な課題である「他者との共生」を各園で実現するためには、改めて「子ども主体」の保育のありようが問われています。そこで、様々な園の実践事例を持ち寄って、専門家の助言を得ながら、一人ひとりが輝く保育のあり方を探究します。

オンデマンド研修講座

コロナ禍は様々な爪痕を社会に残しましたが、IT活用という面では、私たちにオンライン研修やオンデマンド研修という新たな学びのノウハウを蓄積することができました。これまでの対面学習は、その熱量を他の参加者と共有できるというメリットがありました。横浜への移動という物理的な条件が、遠隔地の園の先生方にとっては大きなハンディキャップとなっていました。

委嘱部員

県連の部会には、各地区協会から推薦された先生（主に園長先生）が部員として参画していただいています。自園で重責を担いながら、すべての加盟園の利益を考えて研修の企画運営にもお力をお貸しいただいています。そこには自ずと限界もありません。

そこで、令和6年度より新たに「委嘱部員」という席を用意することにしました。年度当初に地区推薦で部員となられる先生のほかに、自らの学ぶ意志により研究等に参加された方のうち、部長または次長の委嘱により年度の途中からでも部員と同等の意見表明をすることができるのが「委嘱部員」です。主体的に参加する方の意見を積極的に研究会運営に反映し、学びをより深めることを目指すための試みです。

さらに、教育相談事業（発達相談）や新規採用教員研修会などの事業も担っています。

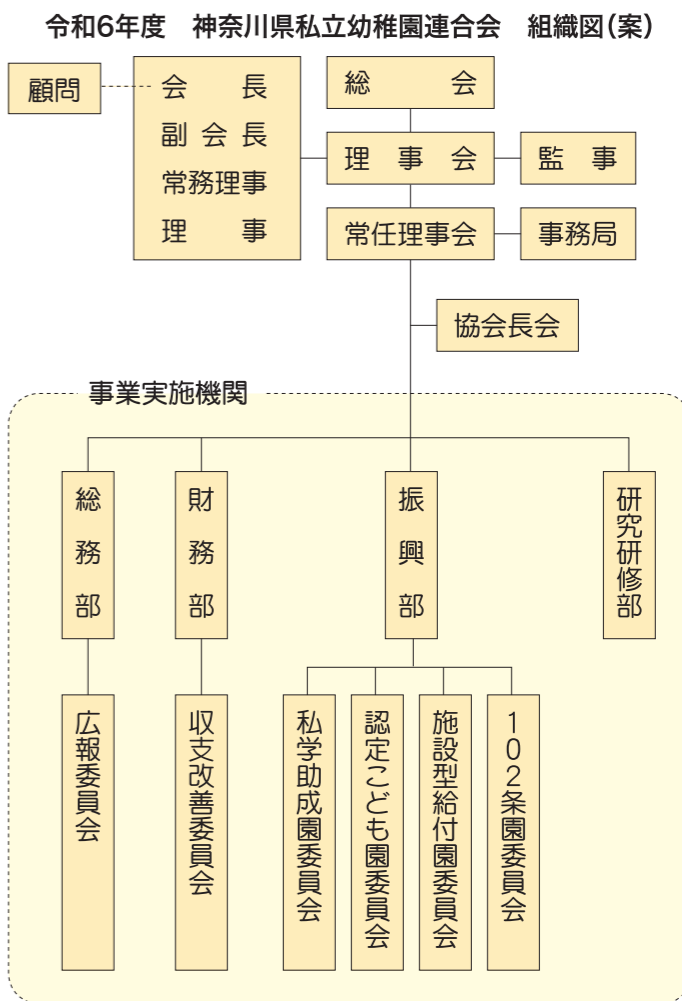
研究と研修は私立幼稚園団体の最大の強みであり、社会的な責務です。県連財政の悪化に対応して令和4年度比で年間200万円以上の支出を削減しましたが、その担うべき重要な事業は堅持し、さらに社会状況にあわせてアップデートできたかと思えます。

来年度に新たに部員になれる諸先生とともに、研究研修部がよいスタートを切れるよう、鋭意準備してまいります。

（文責 研修事業部長 永保貴章）

園長リーダー塾

「若手後継者のための保育勉強会」（研究部）と「後継者育成研修会」（経営管理部）



との2つの事業を統合し、新たに「園長リーダー塾」として実施します。

私立幼稚園・認定こども園の園長、副園長、主任などの管理職は、保育の専門性をスタッフや保護者に語ることで、かつ、経営の手法や制度にも精通していなければ、真のリーダーシップを発揮することはできません。そこで、年齢にかかわらずこれから管理職になる方、事業を継承する予定の方が、保育と私学経営の両輪を1年間通して学ぶのが、園長リーダー塾です。

研修ハンドブックが改訂

研修スタンプ貼っていますか？

園で働く先生方にとって、研修の受講履歴は一生の財産です。しかし、受講の証明をきちんと保管していないと、公的には認められません。これを管理するのが研修ハンドブックであり、そこに貼る受講スタンプは正式な受講証明となります。県連や地区協会が開催し幼稚園ナビ（2024年3月から「ゆたかなナビ」に改称）で申し込んだ研修については、各自で受講スタンプをダウンロードできますので、ダウンロードして、受講した研修の「俯瞰図番号」のページに貼っておきましょう。また、他の団体が発行したもの、その他の欄に貼って保管しましょう。



研修会報告

開催日	研修名	会場	講師	テーマ	参加者数
12/ 8(金)	乳児保育セミナー 第3回	オンライン研修 (ZOOM使用)	保育SOWラボ代表・非営利団体コドモノミカタ代表理事 井桁 容子 先生	子ども・保護者・保育者が共に育つ保育ーdoing保育からbeing保育への転換をめざしてー	86名
2/15(木)	新規採用教員研修会 第5回	ようちえん会館	玉川大学教授・四季の森幼稚園園長 若月 芳浩 先生	新任としての1年を振り返って ~子どもに寄り添う保育者の役割~	93名
2/22(木)	若手後継者のための保育勉強会 第4回	ようちえん会館	コーディネーター 玉川大学教授・四季の森幼稚園園長 若月 芳浩 先生 講師 白梅学園大学客員教授 無藤 隆 先生	これからの幼児教育・保育のゆくえ	43名
3/ 5(火)	後継者育成研修会	オンライン研修 (ZOOM使用)	セコム株式会社	施設の安全管理	30名 (予定)



©ビッグ錠

具体的な改正ポイントは、私立学校の役員等の資格・選解任の手続等と各機関の職務・運営等の管理運営制度の見直しを行うべく寄付行為の変更をしなければなりません。特に理事会・評議員会の立場が従来と変わ

冒頭にも触れましたが、今回の改正は基本的に大学法人のように大きな組織を前提としたものとなっています。幼稚園等を設置する学校法人は、いわゆる知事所轄法人であり、多くの園が一法人一施設です。諸規程の変更における事務は、大きな負担となりますが、今後新たな少子化施策、更なる子育て支援施策において公費を受ける額が増えることになるであろう幼稚園・認定こども園を設置する学校法人も、客観的に見て法人運営が健全であることを示していくことが、これまで以上に重要となっていくのではないのでしょうか。

これまで以上に社会から認められ、地域から必要とされ、子ども達・保護者・教職員の皆様から愛される幼稚園・認定こども園であるために、会員園の皆様とより一層情報交換を

(文責 川崎幸太 つくしの幼稚園)

令和5年度幼稚園教育経営研修会開催

と き：令和6年2月3日(土)
会 場：ロイヤルホールヨコハマ

4年ぶりの対面開催。当日は70名程の会員に加え、12社21名の賛助会員の皆様にもご参加いただきました。意見交換会は講演いただいた3名の講師の方、賛助会員の方々にもご参加いただき、大変有意義な時間となりました。



皆様も報道等で承知していると思われませんが、近年相次いだいわゆる大学法人(私立大学・短大を設置する学校法人)の不正事件を防止すること、学校法人のガバナンスを公益法人と同等のガバナンスに改善することを目的として、私立学校法の一部改正と学校法人会計基準の改正が、国会で可決されました。これは一部経過措置もありますが、令和7年度より施行されます。

講師 戸張 実 (公認会計士/元文部科学省学校法人ガバナンス改革会議委員)

講演II テーマ 私立学校法と学校法人会計基準の改正ポイントと留意事項

『保育は政治的実践である。保育は技術的実践ではない』へのアンチテーゼ、幼児教育・保育は誰でも担ってよい訳ではない、資格を持つていたとしても良い保育ができる訳ではない、私立幼稚園におけるトップリーダー級は具体的な資格要件が設けられていないなどの疑問や問いから講演が始まりました。日本の私立幼稚園等におけるリーダーシップとマネジメントについての背景や課題を捉えていく中で、①私立幼稚園等におけるリーダーシップやマネジメントの不足②トップリーダーが学ぶ動機/仕掛けがなく、その状況を改善するための手立てもない③意欲がない訳ではなく、何が分からないかも分からない人はいる④ECEQ[®]や個別の具体的な質向上の指標はあるが、一般論・抽象論は転移されにくく、特殊例・具体例が有効、という課題が明確化し、これらに対応する手立てを開発す

(文責 櫻井喜宣 さくらい幼稚園)

講師 平林 祥 (一般社団法人大阪府私立幼稚園連盟)

講演I テーマ リーダーシップとマネジメントの質向上を目指すOPARKの取り組み

『保育は政治的実践である。保育は技術的実践ではない』へのアンチテーゼ、幼児教育・保育は誰でも担ってよい訳ではない、資格を持つていたとしても良い保育ができる訳ではない、私立幼稚園におけるトップリーダー級は具体的な資格要件が設けられていないなどの疑問や問いから講演が始まりました。日本の私立幼稚園等におけるリーダーシップとマネジメントについての背景や課題を捉えていく中で、①私立幼稚園等におけるリーダーシップやマネジメントの不足②トップリーダーが学ぶ動機/仕掛けがなく、その状況を改善するための手立てもない③意欲がない訳ではなく、何が分からないかも分からない人はいる④ECEQ[®]や個別の具体的な質向上の指標はあるが、一般論・抽象論は転移されにくく、特殊例・具体例が有効、という課題が明確化し、これらに対応する手立てを開発す

(文責 櫻井喜宣 さくらい幼稚園)

学校法人池田学園 ふじがおか第二幼稚園

〒251-0004 藤沢市藤が岡3-13-8
TEL 0466-25-3101 FAX 0466-25-0517

<https://www.fujigaoka-kg.com/>



副会長 池田 清



県連でもゴルフを愛する多くの同志の先生と出会えました。幼稚園談義に学び、相手のプレーに学ぶ、これこそ非認知能力の向上に寄与するスポーツであると、勝手に都合よく解釈しています。家人を説得して週末は千葉へ、静岡へ。アクアライが日常と非日常の分水嶺となっています。

私学の中高教諭時代にゴルフ部顧問を務めさせていただいた縁で、37歳からゴルフが大切な趣味の一つとなりました。初心者として学生と共に夢中になってボールを打ち込んだ40代のあの頃の日々が、確実に今の仕事にも繋がっていると感じます。

ゴルフのルールブックの第1条はエチケットマナーです。そして審判のいないスポーツ。競技ゴルフではお互いが自分のスコアだけではなく相手のスコアを数え、またプレー中もルールに従って競技が進行します。

挨拶に始まり、同伴者へのリスペクトと心配り。クラブハウス内ではまずはメンバーさんや目上の人、スタッフの方々への挨拶と敬意を声と態度で示します。中一の初心者の子とも達は、自分の身体よりも大きなセルフバックを担いで18ホールを回ります。スタート前の一礼。打って、走る。打ち込んだ芝は目土をする。そして、グリーン上の所作、クラブハウス内でトイレの洗面台を使用後、使ったタオルでふき取る、等々実に多くのエチケットマナーを学びます。

学生がゴルフと言うと贅沢、金持ちといった負のイメージも想起しがちですが、実は挨拶や敬意、感謝、忍耐といった絶好の人間力を培うスポーツと言えます。



学校法人古川学園 認定こども園 追浜幼稚園

〒2370067 横須賀市鷹取1-1-2
TEL 046-865-2008 FAX 046-865-2008

<http://www.opkg.jp/>



副会長 樽木 陽子



平成27年度より幼保連携型認定こども園になりましたが、設立当初からの保育理念を継承しています。これからも、未来に向けて、子どもたちの世界を守っていききたいです。

認定こども園追浜幼稚園の園長をしております。令和4年度・5年度、三浦半島地区からの選出で副会長として活動してまいりました。全日私幼連や他の外部団体などの活動も経験し、変化する社会事情の情報も得ながら、自園の経営や保育の参考にしています。

昭和29年にこどもがのびのびとゆったりと遊べる場として幼稚園として始まりました。令和6年度が70周年になります。遊びの中で、こどもたち同士で工夫したり、自分で判断できるような「社会で生きていく力」を育てることを大切にしています。こどもたちは、創立当初からある4本の大きな桜の木の下で、四季折々の自然に触れながら元気に遊んでいます。



こどもたちの世界を大切に

こどもたちの世界を大切に

能登半島地震 義援金について

各園にご協力いただき、たくさんの義援金が県連に集まりました。皆様のご厚意に感謝いたします。義援金について現況をご報告いたします。神奈川県私立幼稚園連合会 義援金集計 2月22日現在 61件 3,324,059円となり、2月29日に全日本私立幼稚園連合会へ預けました。
(全日本私立幼稚園連合会から集まりました義援金についての報告がありましたら、追ってご報告いたします。)

法律相談

R&G横浜法律事務所

〒220-0012
横浜市西区みなとみらい4丁目4番2号
横浜ブルーアベニュー2階
TEL.045-671-9654



県連窓口担当 西村 将樹 弁護士

使用者の責任

ある事業のために他人を使用する者は被用者がその事業の執行について第三者に加えた損害を賠償する責任を負いますが、事業は営利的でなくてもよいとされていますので私立幼稚園にも適用されます。問題となる行為が使用者の事業の範囲内にあり、かつ当該被用者の職務の範囲内である場合に責任が発生しますが、実態よりも行為の外形から判断されます。また、暴力のような不法行為であっても事業と密接な関連性がある場合には責任が認められることがあります。他方で、使用者が被用者の監督等について相当な注意をしていた場合には免責されるとされていますが、実際に免責を認めている裁判例は非常に少ないため、やはり問題を発生させないように努めることが重要です。

令和5年 法律相談件数

相談内容	労務	14
	経営	4
	保護者	12
	事故	4
	その他	2
合計	36	

教育相談

相談の申し込み

電話・ホームページから事務局へ申し込みください。

TEL.045-440-3210
http://www.shinshiyou.com



教育相談員 鈴木 敦子 先生
(臨床発達心理士)

うちでは無理という前に

先日ある公立小学校に伺いました。斬新な建物で下駄箱の上は3階までの吹き抜けになっています。開放感があると同時に何とも言えない威圧感も感じました。子どもはどのように感じているのでしょうか。発達障害の傾向のある子どもは(診断なしでも)多くの場合「超過敏」です。教室のざわざわ感を感じたり、友達が何かで叱られているとその不穏な空気を感じて本人も泣き出したり、怒り出したりします。こんなことがたくさん入力されている脳は情報処理が追いつきません。さらに気に入らないこと(本児のお気に入り三輪車が使われているとか)が一つでも加わると暴言、暴行になります。これは少しの工夫で対処できます。療育に行かなくともできます。ぜひお問い合わせください。

令和5年 教育相談件数

	電話	面談	出張	計
1月	0	0	1	1
2月	5	1	0	6
3月	1	1	0	2
4月	0	0	9	9
5月	0	0	0	0
6月	4	0	3	7
7月	0	0	7	7
8月	0	0	0	0
9月	3	2	1	6
10月	7	6	2	15
11月	5	3	6	14
12月	2	0	0	2
計	27	13	29	69

全日私幼連JK保険 各種賠償保険のご相談

幼稚園の保険対応 経験豊富です

安心

信頼

万全サポート

保険代理店 株式会社 **ミルボード**



自動で電気ショックを行う

オートショックAED

※就学児用パッドバック付
サマリタンPAD 360P

- ✓人為的な操作ミスを防ぐ
- ✓救急者の心的負担を軽減
- ✓電気ショックまでの時間短縮

独自 メーカー保証8年
8年保証安心パックは
ここが違う

8年間の 消耗品 0円
消耗品の期日管理が不要

¥394,000(税別)
1か月当たり¥4,104(税別)

AED、幼稚園・保育園の教材・用具の耐用命は

グランコヨー株式会社
TEL 045(351)5411(代)

心と知恵で、ここちよく

RAMICO

RAMICO JAPAN Co., Ltd.
ラミコジャパン株式会社

- ★ウォータサーバーのレンタル
- ★ビルメンテナンス
- ★玄関マット・モップのレンタル
- ★AEDのレンタル・販売

【ソリューション営業部】

〒111-0051 東京都台東区蔵前3-19-11 中越蔵前ビル
TEL 03(5821)5823